

貸借対照表

2016年 3月31日

(単位 円)

資 産 の 部 科 目	本 年 度 末	前 年 度 末	増 減
固定資産	(11,046,517,528)	(11,094,870,705)	(△ 48,353,177)
有形固定資産	< 9,161,072,561 >	< 9,211,958,249 >	< △ 50,885,688 >
土地	4,409,558,164	4,409,558,164	0
山林	4,000,000	4,000,000	0
建物	4,118,391,202	4,160,955,784	△ 42,564,582
構築物	306,331,769	338,180,654	△ 31,848,885
教育研究用機器備品	196,242,067	149,134,162	47,107,905
管理用機器備品	21,391,929	24,482,926	△ 3,090,997
図書	103,196,022	96,546,183	6,649,839
車両	1,961,408	3,835,276	△ 1,873,868
建設仮勘定	0	25,265,100	△ 25,265,100
特定資産	< 1,781,572,740 >	< 1,772,001,484 >	< 9,571,256 >
減価償却引当特定資産	529,897,452	529,897,452	0
退職給与引当特定資産	668,445,720	662,603,243	5,842,477
役員退職給与引当特定資産	9,499,998	5,839,998	3,660,000
建設整備準備金引当特定資産	542,279,002	542,279,002	0
ベルナデッタ奨学金特定資産	31,450,568	31,381,789	68,779
その他の固定資産	< 103,872,227 >	< 110,910,972 >	< △ 7,038,745 >
電話加入権	2,389,984	2,389,984	0
施設利用権	4	4	0
ソフトウェア	10,440,035	16,385,880	△ 5,945,845
長期貸付金	56,300,000	55,400,000	900,000
修学旅行費預り資産	34,732,204	36,725,104	△ 1,992,900
出資金	10,000	10,000	0
流動資産	(589,438,321)	(631,231,258)	(△ 41,792,937)
現金預金	363,889,667	443,430,483	△ 79,540,816
貯蔵品	4,038,495	3,911,525	126,970
補助活動資産	3,453,209	3,340,880	112,329
短期貸付金	2,400,000	4,700,000	△ 2,300,000
未収入金	132,151,760	93,443,690	38,708,070
前払金	24,455,932	22,965,294	1,490,638
立替金	2,923,134	3,675,470	△ 752,336
修学旅行費預り資産	56,126,124	55,763,916	362,208
資 産 の 部 合 計	11,635,955,849	11,726,101,963	△ 90,146,114

(単位 円)

負債の部 科目	本年度末	前年度末	増減
固定負債	(976,049,369)	(708,450,556)	(267,598,813)
長期借入金	262,500,000	0	262,500,000
長期未払金	871,447	3,282,211	△ 2,410,764
退職給与引当金	668,445,720	662,603,243	5,842,477
役員退職給与引当金	9,499,998	5,839,998	3,660,000
修学旅行費預り金	34,732,204	36,725,104	△ 1,992,900
流動負債	(459,933,580)	(503,526,833)	(△ 43,593,253)
短期借入金	30,000,000	0	30,000,000
未払金	92,679,558	142,321,879	△ 49,642,321
前受金	203,345,861	230,291,000	△ 26,945,139
預り金	77,782,037	75,150,038	2,631,999
修学旅行費預り金	56,126,124	55,763,916	362,208
負債の部合計	1,435,982,949	1,211,977,389	224,005,560

純資産の部 科目	本年度末	前年度末	増減
基本金	(15,811,034,463)	(15,730,462,342)	(80,572,121)
第1号基本金	15,481,034,463	15,400,462,342	80,572,121
第4号基本金	330,000,000	330,000,000	0
繰越収支差額	(△ 5,611,061,563)	(△ 5,216,337,768)	(△ 394,723,795)
翌年度繰越収支差額	△ 5,611,061,563	△ 5,216,337,768	△ 394,723,795
純資産の部合計	10,199,972,900	10,514,124,574	△ 314,151,674

科目	本年度末	前年度末	増減
負債及び純資産の部合計	11,635,955,849	11,726,101,963	△ 90,146,114

(注記)

1. 重要な会計方針

(1) 引当金の計上基準

・徴収不能引当金

金銭債権の徴収不能に備えるため、個別に見積もった徴収不能見込額を計上している。

・退職給与引当金

退職給与引当金の額の算定方法は次のとおりである。

退職金の支給に備えるため、短期大学及び法人事務局の教職員に係る期末要支給額208,921,485円の100%を基にして、私立大学退職金財団に対する掛金の累計額と交付金の累計額との繰入調整額を加減した金額を計上している。また、高等学校以下の教職員に係る期末要支給額1,051,858,114円の100%を基にして大阪府私学総連合会及び京都府私学退職金財団よりの交付金相当額を控除した金額を計上している。

・役員退職給与引当金

理事および監事に係る退職給与引当金は、役員退職慰労金規程に基づいて役員退任慰労金の支給に備えるため、期末要支給額の100%を計上している。

(2) その他の重要な会計方針

ア. 有価証券の評価基準及び評価方法

移動平均法に基づく原価法である。

イ. 預り金その他経過項目に係る収支の表示方法

預り金に係る収入と支出は相殺して表示している。

ウ. 食堂その他の教育活動に付随する活動に係る収支の表示方法

補助活動に係る収支は総額で表示している。

2. 重要な会計方針の変更等

学校法人会計基準の一部を改正する省令（平成25年4月22日文科科学省令第15号）に基づき、計算書類の様式を変更した。なお貸借対照表（固定資産明細表を含む。）について前年度末の金額は改正後の様式に基づき、区分及び科目を組み替えて表示している。

3. 減価償却額の累計額の合計額

8,838,801,265 円

4. 徴収不能引当金の合計額

756,400 円

5. 翌会計年度以後の会計年度において基本金への組入れを行うこととなる金額

25,790,143 円

6. 当該会計年度の末日において第4号基本金に相当する資金を有していない場合のその旨と対策

第4号基本金に相当する資金を有しており、該当しない。

7. その他財政及び経営の状況を正確に判断するために必要な事項

(1) 有価証券の時価情報

①総括表

(単位 円)

	本年度末(2016年3月31日)		
	貸借対照表計上額	時価	差額
時価が貸借対照表計上額を超えるもの	99,963,000	100,330,000	367,000
(うち満期保有目的の債券)	(99,963,000)	(100,330,000)	(367,000)
時価が貸借対照表計上額を超えないもの	0	0	0
(うち満期保有目的の債券)	(0)	(0)	0
合計	99,963,000	100,330,000	367,000
(うち満期保有目的の債券)	(99,963,000)	(100,330,000)	(367,000)
時価のない有価証券	0		
有価証券合計	99,963,000		

②明細表

(単位 円)

種類	本年度末(2016年3月31日)		
	貸借対照表計上額	時価	差額
債券	99,963,000	100,330,000	367,000
合計	99,963,000	100,330,000	367,000
時価のない有価証券	0		
有価証券合計	99,963,000		

(注)時価の算定方法

取引証券会社から提示された価格に基づき算定している。

(2) 通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っている所有権移転外ファイナンス・リース取引
通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っている所有権移転外ファイナンス・リースは次のとおりである。

①2009年4月1日以降に開始したリース取引

リース物件の種類	リース料総額	未経過リース料期末残高
教育研究用機器備品	12,135,975 円	4,381,067 円
管理用機器備品	1,426,656	302,148
車両	777,600 円	648,000 円
合計	14,340,231 円	5,331,215 円

②2009年3月31日以前に開始したリース取引

該当なし

(3) 関連当事者との取引

関連当事者との取引の内容は、次のとおりである。

(単位 円)

属性	役員、法人等の名称	住所	資本金又は出資金	事業内容又は職業	議決権の所有割合	関係内容		取引の内容	取引金額	勘定科目	期末残高
						役員の兼任等	事実上の関係				
関係法人	社会福祉法人聖母学園	大阪府寝屋川市	-	保育園の経営	社会福祉法人であることから、議決権等の所有割合は定められておりません。	兼任1名	-	当法人所有地の使用貸借契約(注1)	-	-	-
								建物建設資金の貸付(注2)	-	長期貸付金	50,400,000
										短期貸付金	2,400,000

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注1) 当法人所有地を大阪聖母保育園の敷地として社会福祉法人聖母学園に無償貸与している。

(注2) 社会福祉法人聖母学園への貸付金は、内容を検討の上、理事会の承認により決定しており、返済期間は25年、1年据置き、月賦返済、無利息としている。なお、担保は受け入れていない。